

第57期事業報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで



DAITO CHEMIX



ダイトケミックス株式会社



古紙配合率100%再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています

企業理念

わたしたちは

「快適でより豊かな社会づくり」
を合言葉に
「一步先をゆく、スペシャリティ・
ファインケミカルメーカー」
をめざします。

そのために

「グッドマインド」
「グッドパートナー」
「グッドテクノ」
を大切にしてください。

株主の皆様には、ますます
ご清祥のこととお喜び申しあ
げます。

平素は、あたたかいご支援
をいただきまして、厚くお礼
申しあげます。

ここに当社の第57期（平成
14年4月1日から平成15年3
月31日まで）の決算を終了し
ましたので、事業の概況
をご報告するにあたり、ご挨拶
申しあげます。

さて、当期のわが国経済は、
期初には輸出関連の伸びや在

庫調整の進展により、緩やかな回復が見られましたが、長
引くデフレと金融機関の不良債権処理の遅れが民間設備投資
の減少や株価低迷を招き、さらには、雇用環境の悪化により消費マインドが冷え込み、景気は依然厳しい状況のまま推移し、先行きに対する不透明感を強めております。

当社に関連する業界におきましては、半導体業界は、一
昨年未から動き出したデバイス市場が第1四半期にかけてPC関連、デジタルコンシューマー機器の需要に牽引され、半導体メーカーやファブリーメーカーの稼働率が向上いたしました。第2四半期後半から市場が縮小し、低い成長率にとどまりました。一方、液晶分野では、液晶パネルメーカー間の熾烈なシェア競争が続き、大幅な価格の低下を招いていますが、韓国、台湾および日本でも大型設備投資が続いており、今後の成長が期待されております。

写真業界は、デジタルカメラの伸長が著しく、日本のみならずアメリカ、ヨーロッパでも小型機を中心に急速に伸びており、フィルムカメラの出荷量を初めて上回りました。この影響を受け、カラーフィルムの生産量は減少傾向が続いております。一方、印画紙の生産量は横ばい傾向にあります。医療用レントゲンフィルム分野は、デジタル化がさらに進展しており、日欧米を中心に増加傾向にあります。



代表取締役

村瀬千弘

医薬品業界は、ゲノム創薬時代を迎え、効率的な研究開発のため、海外大手製薬メーカーの再編が加速していることから、開発テーマの見直しや、大型医薬品の開発にシフトするようになっており、中間体メーカー間の競争は、これまで以上に激化しております。

このような状況の中で当社は、営業活動に全力をあげるとともに、前期に引き続き次世代対応の感光性材料の開発をはじめ、写真材料、医薬中間体の新製品開発に積極的に取り組みました。

この結果、当期の売上高は、医薬中間体が減少したものの、感光性材料が大幅に増加したこと、写真材料が順調に推移したことにより、前期比22.4%増の130億21百万円となりました。

経常利益は、厳しい経済環境を反映し、販売価格の値下がりが大きかったものの、原料価格の値下げ、経費の削減、総労務費の削減など売上原価低減に鋭意取り組みました結果、3億4百万円（前期、経常損失7億30百万円）となりました。

当期利益は、投資有価証券評価損を99百万円計上いたしました結果、85百万円（前期、当期損失4億20百万円）となりました。

なお、企業活動の基盤整備の一環として、すでに全工場ですべて「ISO9002」を認証取得し、品質保証体制を整えていますが、さらに「ISO9001」（2000年版）への移行審査に向け取り組んでおります。また、すでに全工場ですべて「ISO14001」を認証取得いたしておりますが、当期は本社も認証を受けました。

今後の見通しにつきましては、米国経済の先行き不透明感に加え、国内景気はデフレ経済下での価格競争の激化など、経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

当社に関連する業界におきましては、技術革新に伴う新製品開発競争はますます激しくなるとともに、グローバルな競争が、より激化するものと思われまます。

このような状況に対して、今期からスタートいたしました中期3ヵ年において、既存分野のさらなるシェア拡大と新製品開発の促進、トータルコストダウンの推進、人事制度の再構築を3本柱とする「再生プラン」をスピードある運営で推進し、国際競争に生き残れるコスト構造への転換を図っております。

新製品開発の取り組みにつきましては、次世代対応の感光性材料、医療用・ディスプレイ用など新しいニーズに対応した材料の開発とともに、医薬中間体分野の開発を積極的に進めてまいります。また、福井工場に新設いたしました次世代の感光性材料の試作兼生産設備を活用し、新製品の売上拡大を図ってまいります。

トータルコストダウンの取り組みにつきましては、すべてのコスト要素にメスを入れ、生産ラインの再編による生産性の向上、生産体制の変更、海外での製造委託、低価格原料の調達、省エネルギーによる製造経費の削減および外部戦力の活用などを積極的に進め、よりスリムなコスト構造を目指しており、また、資産の効率化のために在庫削減を推し進めるなど、業績の向上に邁進していく所存でございます。

人事制度の再構築への取り組みにつきましては、昨年10月から管理職に先行導入しました能力発揮・成果を反映する新賃金制度などを、一般社員にも導入してまいります。

また、事業の展開にあたっては、環境保護を基本におき、使用資源の削減、回収、再資源化に全社をあげて、積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

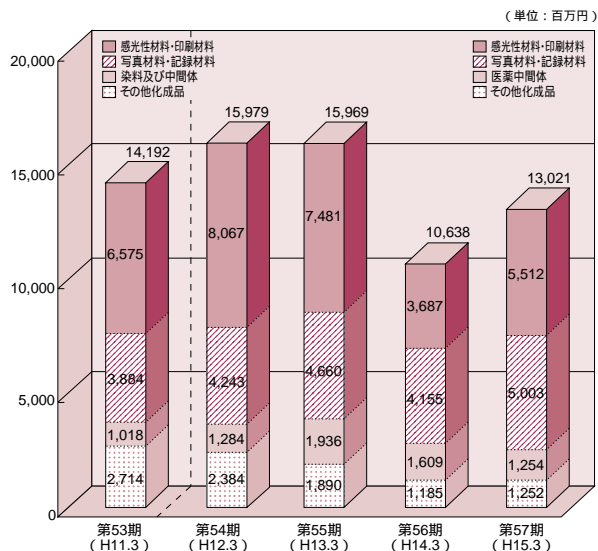
営業成績および財産の状況の推移

区 分	第54期	第55期	第56期	第57期(当期)
売上高(百万円)	15,979	15,969	10,638	13,021
当期利益[損失](百万円)	380	541	420	85
1株当たり当期利益[損失]	31.94円	45.48円	37.06円	7.59円
総資産(百万円)	25,937	25,070	20,670	18,809
純資産(百万円)	14,942	15,538	14,258	14,133
1株当たり純資産	1,255.70円	1,305.74円	1,263.09円	1,279.17円

(注)第56期より1株当たり当期利益(又は当期損失)は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数から期末自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

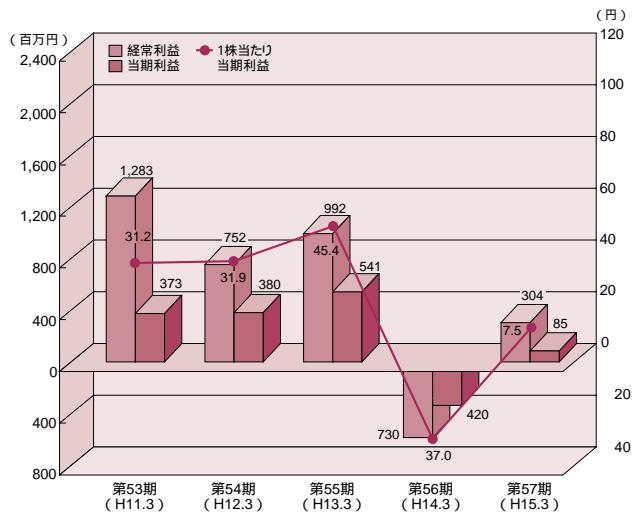
業績の推移と主な経営指標

品目別売上高

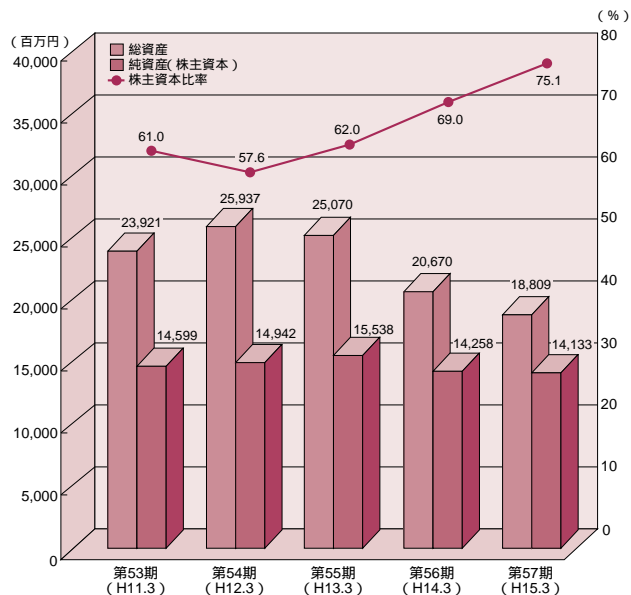


(注) 第54期から品目区分を変更し、「その他化成産品」に含めていた「医薬中間体」を独立品目とし、「染料及び中間体」を「その他化成産品」に含めることといたしました。

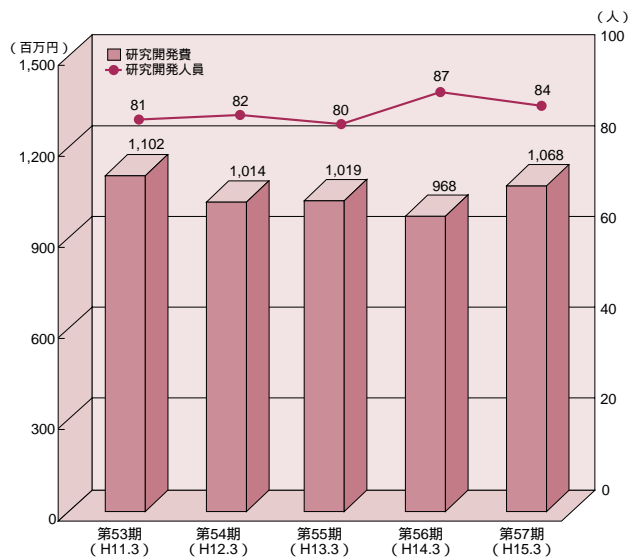
経常利益・当期利益・一株当たり当期利益



総資産・純資産・株主資本比率



研究開発人員・研究開発費の推移



貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	
	当 期 平成15年3月31日現在	前 期 平成14年3月31日現在
(資産の部)	(18,809)	(20,670)
流動資産	7,995	9,133
現金及び預金	1,629	2,903
受取手形	195	740
売掛金	2,493	1,426
有価証券	18	
たな卸資産	3,274	3,474
繰延税金資産	197	179
その他	186	410
固定資産	10,813	11,536
有形固定資産	9,563	10,207
建物	2,799	3,087
機械及び装置	3,017	3,499
土地	2,427	2,427
建設仮勘定	362	68
その他	956	1,124
無形固定資産	76	93
投資等	1,173	1,235
投資有価証券	380	584
その他	793	651
資産合計	18,809	20,670
(負債の部)	(4,675)	(6,412)
流動負債	2,031	3,128
買掛金	666	570
短期借入金	190	1,461
未払金	585	554
未払法人税等	17	
その他	571	541
固定負債	2,644	3,283
長期借入金	2,587	2,777
退職給付引当金		267
その他	57	239
(資本の部)	(14,133)	(14,258)
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	7,413	7,396
(うち当期利益(損失))	(85)	(420)
株式等評価差額金	29	88
自己株式	631	548
負債・資本合計	18,809	20,670

(注) 商法施行規則(平成14年法務省令第22号)の施行により、当期から貸借対照表の資本の部の表示方法を変更しております。なお、前期についても変更後の表示区分に組替えております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高	13,021	10,638
売上原価	11,146	9,720
売上総利益	1,874	917
販売費及び一般管理費	1,502	1,636
営業利益(損失)	371	718
営業外損益の部		
営業外収益	126	140
営業外費用	193	152
経常利益(損失)	304	730
(特別損益の部)		
特別利益	3	138
特別損失	118	112
税引前当期利益(損失)	189	704
法人税、住民税及び事業税	13	16
法人税等調整額	90	300
当期利益(損失)	85	420
前期繰越利益	278	295
中間配当額	33	34
当期末処分利益(未処理損失)	329	160

貸借対照表注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 19,493百万円
- 担保に供している資産
 - 有形固定資産 1,446百万円
 - 投資有価証券 16百万円
- 子会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債権 107百万円
 - 長期金銭債権 40百万円
 - 短期金銭債務 195百万円
- 重要な外貨建資産
 - 売掛金 43百万円
 - 預金 75百万円
 (985千米ドル)
- 保証債務残高 1百万円
- 1株当たり当期利益 7円59銭
- 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 29百万円

損益計算書注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社からの仕入高 948百万円
- 子会社との営業取引以外の取引高 142百万円

利益処分

(単位：円)

科目	期別	57期(当期)	56期
当期末処分利益(未処理損失)		329,624,773	160,164,397
補助金等圧縮積立金取崩額		43,742,567	54,419,417
特別償却積立金取崩額		9,520,000	13,051,330
保険差益圧縮積立金取崩額		3,738,574	4,859,098
別途積立金取崩額			400,000,000
合計		386,625,914	312,165,448
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金		33,147,891 普通配当1株につき3円	33,865,197 普通配当1株につき3円
次期繰越利益		353,478,023	278,300,251

(注)平成14年12月9日に33,857,397円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

会社の概況

(平成15年3月31日現在)

商号 ダイトーケミックス株式会社
(英文名：Daito Chemix Corporation)

本社所在地 大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号

設立 昭和24年12月2日

資本金 2,901,163,150円

社員数 296名

主な営業品目 感光性材料、写真材料、医薬中間体、印刷材料、記録材料、染料及び中間体、その他化成品

事業所 東京営業所 東京都中央区日本橋人形町二丁目15番1号

大阪工場 大阪府大東市諸福八丁目3番11号
大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号

静岡工場 静岡県小笠郡大東町浜野3110

福井工場 福井県福井市石橋町31字118

役員

(平成15年6月25日現在)

取締役
代表取締役 村瀬千弘
取締役 安田稔
取締役 入岡修一
取締役 小宮希士
監査役
常勤監査役 山中俊彦
監査役 越智賢三
監査役 桑原豊
執行役員
社長 村瀬千弘
執行役員 安田稔 (工場部門統括、再生推進室担当)
執行役員 入岡修一 (営業部長、技術開発部門担当)
執行役員 小宮希士 (総務部長)
執行役員 内田光則 (QA・RC推進部長)
執行役員 福村俊郎 (静岡工場長)
執行役員 二宮榮規 (経理部長)



大阪工場



静岡工場



福井工場

決 算 期	3月31日
定時株主総会開催時期	6月
株 主 確 定 日	
定時株主総会	3月31日
利 益 配 当 金	3月31日
中 間 配 当 金	9月30日

(そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

(注)当社は今期より決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を下記の当社ホームページに掲載することといたしました。

<http://www.daitochemix.co.jp/corp/corp/profil/profil.htm>
 なお、これまで日本経済新聞に掲載しておりました決算公告は、本年より行いませんのでご了承ください。

名 義 書 換 代 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
 東京証券代行株式会社

(03) 3212 - 4611 (代表)

同 事 務 取 扱 場 所 大阪市中央区北浜三丁目5番29号
 東京証券代行株式会社 大阪営業所

(06) 6231 - 1347

同 取 次 場 所 東京証券代行株式会社 本店および
 全国各取次所

**インターネット
 ホームページアドレス** <http://www.daitochemix.co.jp>

上 場 証 券 取 引 所 株式会社大阪証券取引所 市場第2部
証 券 コ ー ド 4366

(お知らせ)

単元未満株式買取請求および買増請求について

単元未満株式の買取請求および買増請求は、前記名義書換代理人において受付けております。なお、買増請求につきましては3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取扱いを停止いたします。その他、会社が定める一定期間買増請求のお取扱いを停止する場合がございます。

株券喪失登録について

株券を紛失された方は、前記名義書換代理人において株券喪失登録の手続きを行うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に株券喪失の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間登録異議もしくは喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。株券喪失登録に要する費用は、10,000円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。

〈 諸届用紙のご請求 〉

住所変更・改印等の変更届、配当金振込先指定書、単元未満株式買取請求書および株式名義書換請求書等の諸届出に使用いたします用紙のご請求につきましては次の方法もご利用になれます(24時間、土日祝祭日もお受けいたします)。

① [電話を利用した自動音声応答による受付]
 電話 (03) 3212 - 5805 (06) 6231 - 9090

② [インターネットによる用紙のご請求]
 東京証券代行株式会社のホームページにおいて、用紙の印刷およびインターネットメールによる用紙のご請求がご利用になれます。

<http://www.tosyodai.co.jp>

「株式に関する用紙のご請求」、「株式に関する手続きのご案内」、「株式に関する手続きのQ&A」をご参照ください。